

キリスト教主義教育の可能性

舟 木 讓

問題の所存

現在、「国際化」する社会の中で、日本の大学も急速な「国際化」を要求されている。一方明治の近代化において日本における「国際化」の一翼を担ったといえるキリスト教は、宗教としては日本に土着化することは未だないが、教育の面では当初より先駆的な役割を果たしてきた。しかしながら、真の「国際化」に向けてキリスト教主義学校が直面する問題は多岐にわたっていると言えよう¹⁾。

例えば、イスラームをはじめとした国際的な宗教・文化的背景を有する学生ならびに教職員がそうした学校の構成員となることもその一面である。そして、特に中

- 1) キリスト教（主義）学校が置かれている今日的な危機的状況は、当然ながら現在にはじまったものではなく、これまでも日本におけるキリスト教教育の問題点に関しては多くの考察が加えられている。例えば以下のものが挙げられる。

古屋安雄『明日の大学をめざして 大学の神学』ヨルダン社、1993 年

しかし、キリスト教を建学の理念とする学校の歴史、その神学的背景、その後の歴史、現在の組織等々は多岐にわたっており、全体的な問題を総括するのは乱暴であり、また筆者自身の現場における問題意識と乖離する恐れがあり、本稿においては、本学の歴史ならびに現在の状況を中心に分析するにとどめる。

実際、上記の本が「神学」というあくまでキリスト者にしか通用しない手法で大学の現状を分析していることには限界があると言いうる。そのことはすでに下記のなかで批判が寄せられており、筆者もその批判を支持するものである。

高森昭「キリスト教主義教育を考える 発題 [1] - 直面する今日的課題 -」『キリスト教主義教育』年報第 22 号、関西学院キリスト教主義教育研究室、1993 年 228-229 頁。

東世界を中心に15億人にせまるムスリムの人達に対する配慮は国内の多くの大学にとって焦眉の問題となっている。また既にそのことに対応する為、いくつかのキリスト教（主義）学校ならびに国立大学においても祈りの場を提供しているところが出てきている²⁾。また、食事の面でもこれまで多くの学生食堂ではアレルギーを有する学生らへの配慮から簡単な食材情報は提供してきたが、出汁や調味料においても豚を食することを避けるムスリムの方たちへの情報提供は未だ十分とは言えない。今後はその他の宗教や文化的禁忌を有する人達への配慮も必要となってくることは十分に考えられる。

そして、特にキリスト教という特定の宗教を建学の理念としている組織においては、それに関連する授業や行事・各種プログラムが当たり前のように数多く存在している。そのため、思想・信条の自由とキリスト教科目ならびにキリスト教関連プログラムとの関係など、今後検討課題となる事柄は数多く存在している。

一方、日本社会における宗教としてのキリスト教の現状は、キリスト教徒の割合が全人口の1%に満たない少数派³⁾であり、その信徒も高齢化しているため、これまで日本において社会的にキリスト教（主義）学校を支えていたキリスト教会が弱体化しているという問題を抱えており、キリスト教という宗教そのものへのなじみのない世代も増えているという問題を抱えている。また、日本の近代化の中で、社会的弱者に対する視点を持って、ハンセン病患者への精神的ケアや障害者支援、貧困者への援助⁴⁾といった形で先駆的なされてきた社会的貢献もあったが、現在ではキリスト教関連組織外のNPOやNGOといった団体が数多く誕生し、それによって、これまでキリスト教（主義）学校を支えていたキリスト教ならびにキリスト教会に対する精神

2) 関西学院大学においてもムスリム学生に対応するための組織が2012年末に作られ、2013年度までに施設等を含めた対応案を策定する予定である。

3) 各教派ごとの総数等は、下記の資料が最も信頼に足る。しかしながら、各教派ならびに各教会によって、信者数の数え方は統一されていないことは考慮に入れる必要がある。
『キリスト教年鑑2012』キリスト新聞社、2012年

4) 視覚障害者のための「ライトハウス」設立や、賀川豊彦の救貧運動等、現在の障害者の自立支援や「貧困」へのまなざしなど、当時、行政の手の行き届かない事柄への対応がキリスト者あるいはキリスト教精神から行われている。

的な共感が激減していると言えよう。そうした背景にさらに少子化が急速に進む中で、大学（学校）間の競争が激化し、純粋に建学の理念を守ること、すなわちキリスト教（主義）を学生（生徒）募集の看板とすることに躊躇する学校も少なくない現状である。

以上のように多くの課題を内包するキリスト教（主義）学校の今後の可能性に関して、特に関西学院大学におけるこれまでのキリスト教主義に対する考察に焦点をあて、また本学がその建学の理念を根底から問われた大学紛争⁵⁾によって再定義されたキリスト教主義に焦点を当てながら、キリスト教主義というものが大学（教育）において有する可能性を以下で探るものとする。

1. 関西学院大学におけるキリスト教主義への最初の問いかけ

キリスト教（主義）学校において学内のキリスト教教育ならびに学内のキリスト

- 5) 大学で1960年代後半に起こった学生を中心とした運動をどう呼称するかは難しい問題である。特にその運動を担った当事者にとっては、「大学闘争」と表現することが妥当であると考えられ、一方、運動によって批判されまた正常な業務を妨害されたと感じる側からは「大学紛争」と表記することが妥当と感じられるであろう。本稿は、筆者が直接運動に参加した、その運動を継続的に担うことをしてこなかったことと、以下の観点から「大学紛争」と表記することとする。このことは当時のことをいかに受けとめ、そこで問われたことを今にどう答えるかに関わる重要事項となるので、少し長い以下に引用する。
- 「一つ思い出すのは、69年のはじめ頃、学園闘争が高まりを見せはじめた時に、全学討論集会で、一人の『良心的』な教師が、二年前の闘争弾圧の時のことを自己批判した文書を公にしたところ、その中で『紛争』という表現を用いていたので、すかさず大勢の学生から『紛争じゃないぞ、闘争だぞ』と野次がとんだことである。確かに我々にとって、大学闘争はあくまで闘争であって、紛争ではない。けれども、もしもこの教師がこの時に『二年前の闘争』という表現を用いたとしたら、もっと強烈な野次がとんだだろう。『何も闘わなかった奴が、しかも弾圧に積極的に荷担した奴が、闘争などと言えるのか』と。つまり、この教師の位置からは、そもそも正当な言葉は持ちえないのである。もしも教師が体制によって設定された教師としての役割にとどまるならば、つまり、大学の秩序を無事に維持するという役割にとどまるならば、大学『紛争』はあくまで大学紛争である。『紛争』が闘争になる時、その教師としての位置は否定的にとらえ返されることになる。だから、『教師として良心的に受けとめる』などという地点は、実は、『紛争』とも言えず、『闘争』とも言えない、言葉のない空虚な地点でしかないのだ。－ただしこのことは教師にとってだけではなく、学生にとっても同じである。学生でありさえすれば、それだけですでに、学園闘争を闘争と呼ぶ位置に身をおいている、などと思ったら間違いである。」田川建三『批判的主体の形成』三一書房、1973年（第3版、初版は1971年）199-200頁。

教関連プログラムの運営にあたる「宗教主事 (chaplain)」という職制が置かれることが多い。しかし、その職制が意味するものは全ての学校によって統一されたものではなく、各学校の歴史やその根底にあるキリスト教的背景によっても異なる。関西学院大学においても、各学部で宗教主事が配置される事となつてからも一般の専任教員とは異なり、長らく専任教員待遇という形が取られてきた⁶⁾。しかし、現在では専任教員となり、一般学部において他の教員と同様の投票権や研究費の支給等も差がない専任教員としての位置づけとなっている。ただし、各学部によってその歴史もその中で理解されてきたキリスト教あるいはキリスト教主義理解も異なるため、その働きに必ずしも共通認識が存在しているとは言い難いのが現状である。

日本において未だにその位置づけならびに認知度の低い宗教主事という職制であるが、関西学院大学の歴史においてその職制に対して本格的に考察が加えられたのは、1965 年、当時本学の神学部教授であった松村克己氏によってなされたものである⁷⁾。そこでは次のような当時の時代状況（この多くは今日にも通ずるものであ

6) 『関学辞典』によると、大学紛争後の教育改革に際して 1975 年 3 月「宗教主事職制検討委員会答申」が提出され、以下の三点が明確化されたとある。その答申によって、1976 年度より学部宗教主事の「待遇」教員制度は廃止され、各学部の正式な教授会メンバーとなる。

1. 職務は大学の宗教教育にたずさわること
2. 宗教教育の内容はキリスト教学の講義・チャペルその他の宗教的教育行事の執行及び学生の精神的指導
3. 身分は教授・助教授（現、准教授）・専任講師・助手であり、便宜上宗教主事の呼称を保持することができる。

以上の答申が今日にも適用されている。

7) この考察は論文「伝道と教育－宗教主事の地位と任務－」として以下に所収。

関西学院キリスト教活動委員会編『論文集 教育と宗教』新教出版社、1965 年

この論文の中で言及されているように、この論考は先に関西学院大学神学部が発行する『神学研究』第 7 号に松村氏によって掲載された「宗教と教育」と題されたものに対して、小林信雄氏（当時、関西学院大学神学部教授）から「教会とキリスト教主義」の観点から寄せられた批判に対しての応答という性格がある。本稿の考察にあたって両者の議論の考察をすべきであるが、この 2 論文は「教会」という現場とキリスト教（主義）学校の関係に焦点が当てられており、現在の日本のキリスト教会の現状ならびに教会と大学との関係の間には大きな乖離があり、また本稿では、大学の中における「キリスト教主義教育」が主題である為、言及していない。神学部という直接キリスト教伝道者を養成することにその目的を有している学部とはその性格と目的を異とするキリスト教（主義）学校と現場の教会との関係に関する考察は別の機会に行うものとする。

る)の変化が前提とされて、考察が加えられている。

- (1) 今日のキリスト教主義学校はかつてのミッション・スクールではない。
従ってその存在理由については両者の間に異なる考え方が可能でなければならない。
- (2) 教会と学校はキリスト教の共通の根から生え出ているが、その存在と働きとを異にして、一を他の目的・手段の関係で考えてはならぬ。むしろ区別における一致、具体的な協力に向かって努力する必要がある。
- (3) キリスト教主義学校と一口に言っても、その規模・グレードによって必ずしも同一には論じがたいものであるが、原理的には共通のものを通さなくてはならず、具体的には個々の場合にその適用を考えねばならぬ。⁸⁾

以上の前提に立って、宗教主事という直接キリスト教(主義)教育に責任を有する役割に関する考察が加えられている。上記(1)で言及されている「キリスト教主義学校」と「ミッション・スクール」というものに対する定義は難しいが、後に関西学院大学が大学紛争後に再定義した「キリスト教主義」というものとの対比として今日考えるならば、両者は次のように捉えることが可能である。

すなわち、ミッション・スクールとはその名が示す通り、従来その経営母体はその学校を設立したキリスト教団体(宣教団体)であって、その目的をキリスト教伝道に置いており、公教育の中で、キリスト教信仰を広く伝え(伝道し)、その教育の最終目的の一つに学生や生徒らをはじめとした学校の構成員ならびにその関係者(保護者等)をキリスト教徒とすることに置くものである。それ故に、様々な機会において、キリスト教が一つの明確な答えとして語られる必要があり、その他の宗教ならびに倫理や価値観からの差別化がその前提となって教育ならびに学校運営が行われる場となる。

一方、キリスト教主義学校の場合、発足の歴史からキリスト教信仰ならびにそれ

8) 前掲「伝道と教育－宗教主事の地位と任務－」1965年 8-9頁。

に基づいた価値観等が建学の理念となり、学校運営の前提とはなるが、教育の目的は、そこに集う構成員をキリスト者とするのではない（結果としてそうなることは望ましいという思いはあったとしても）。むしろ安易に既知の答えとして無批判にキリスト教を差し出すことをしないという意味においてキリスト教を絶対化せず、キリスト教という一つの宗教ならびに組織が有する価値観や歴史ならびに宗教性を通して、社会における学問をはじめとした諸問題と向き合うための一つの切り口ないしは出会いの場を提供することにあると言える。無論、学校によって様々な見解があるであろうが、少なくとも大学紛争以降の関西学院大学においては、当初の建学の目的を無批判に金科玉条のごとく振りかざすことをせず、その紛争であらためてその存続を問われたのち、それ以降の歴史を紡ぐために再検証と再定義がなされたことは今回の考察を進める上で忘れてはならない重要な点である⁹⁾。

ただ、この理解は上記の（3）において松村氏が言及しているように¹⁰⁾、全てのキリスト教（主義）学校に当てはまるものではなく、それぞれの学校の歴史と現状認識によって大きく異なることは言うまでもない。また、松村氏の論考は大学紛争以前のものでもあり今日の大学が置かれている立場ならびに、日本ないしは世界においてキリスト教ならびにキリスト教会が置かれている状況は当時と現在では大きく異なる。その点で、その考察が前時代的であり今日の大学（学校）やキリスト教会の現状との間に大きな乖離がある点は否めない。しかしながら、松村氏の指摘や批判には今日キリスト教（主義）学校の中でキリスト教（主義）教育に責任を有する宗教主事という存在が置かれている立場の原点を示すものとして傾聴すべき当を得たものもみられる。そして、そこで提示された問題が未だ解決されず曖昧なため、多くの問題が残存している部分もあると考えられる。そのため、当時問題とされてい

9) 関西学院大学で起こった大学紛争によって問われた事柄とそれに対する応答の詳細に関しては、次項で言及する。

10) ここで「規模・グレード」と表現されているうちの「グレード」という表現が何を意味しているかその後の本文の中でも明らかにされておらず、明確ではない。しかし、今日的には何を基準に「グレード」が決定されるかは難しい問題であり、本稿の中では、各学校の規模や歴史そして経済的な状況等が異なるという意味に解し、その後の考察を進めるものとする。

たキリスト教主義学校が置かれている現実と、そこでキリスト教主義という曖昧模糊としたものに常に向き合い、実践することを要求される宗教主事に関する松村氏の当時の考察から、今日のキリスト教（主義）学校が内包し、また向き合うことを要求されている問題に対していかに答えうるのかに関して検討していくこととする。

松村氏は上述した前提の下で、宗教主事という職制が誕生した背景を次のように述べている。それは、キリスト教（主義）学校の歴史的変化のなかに見られる、学校組織の運営面からの考察である。多くのキリスト教（主義）学校はミッション・スクールとして創立されたものであった。そして、ミッション・スクールとしての状態にとどまりうるならば、経営母体がその本国のキリスト教組織（キリスト教会組織）であるため、その責任者は創立の目的からして自ずからそれぞれのキリスト教が属する教派の教職者（牧師・宣教師等）となり、キリスト教を十分に「熟知」したものとして責務を担いうるため、学校内に別途改めて宗教主事的な役割を果たす者を置く必要はなかった。しかし、その後各学校の拡大に伴い、その経営と教育の兼務が困難となり、また学校の責任者が所謂キリスト教の教職者でない場合も出てくることで、学校のキリスト教（主義）を堅持するための専門職としての宗教主事という特別の役割を担った職制が必要となってきたとそこでは指摘される。また一方現在でも、キリスト教教職員の中から、役割として宗教主事の役割を担う方を選出して従来の専任教員との兼務をする教員を置くこともあるが、そこではしばしばキリスト教の教職ではないという問題が発生する¹¹⁾。

以上の理由から学校によっては教職資格を有する宗教主事と呼ばれる職制が置かれるようになるが、その誕生の事情から、従来宗教主事は、他の専任教員とは異な

11) ここで「キリスト教の教職」と表現している者は、キリスト教の各教派で教職すなわちキリスト教の礼典執行を認められた者を意味している。その呼称は教派によって異なるのであえてこの表現を用いた。キリスト教（主義）学校においては入学式・卒業式といった公的な行事がおのずからキリスト教の礼拝形式をとることも多く、また、時には教職員、生徒・学生らの結婚式、葬儀等の執行もあるため、学校内に「教職」がない場合、そうした執行ができなくなるという意味で、学校運営上の不都合が生じるという。

る立場でその役割を担い、またそれが相応しいと松村氏は判断している。すなわち、宗教主事は一般の教員でもなく、職員でもない「教育職員」として配置され、投票権も有さないが故に、それぞれが所属する部の利害関係から自由であることが可能であるとの見解である。しかし、時代の変化の中、また、各部でキリスト教を概論的に講義することが要求されるため、職員待遇ではなく研究者としての一面を備える事が必要となる。そのため、キリスト教の教職者であり、また研究者という二つの役割を担うことが要求され、それを担うべき者を得ることが難しくなっているという認識が示されることとなる。

この指摘は今日当時よりもさらに学問の細分化が進み、各大学において新しい名称の細分化された学位授与が可能となっている今日さらに大きな問題となっている。ただ、松村氏の当時の見解では「教授にして教職者である場合は神学部以外には求めがたい」¹²⁾という意見があるが、今日では、それは妥当しいと言えよう。しかし、学問がより複雑に専門化したその結果が早急に求められるという現状において、特に私立大学においては教育ならびに研究、学内行政等々過去に比して日ごと過重な業務が増加し、社会のあり方もより価値観の多様化や前述のような宗教的・文化的背景も複雑化している中で「キリスト教」という一定の価値基準を背景にそれを「擁護」し、「堅持」する立場の教員が置かれている状況は、より複雑なものとなっているといえよう。ただ、そうした一定の価値基準を建学の理念としている学校がその存在のあり方ならびに存在意義を厳しく問われた時代を過去に経験していることも事実である。以下で、そこで問われた問題点とそれへの応答を検証することで、現代のキリスト教（主義）学校の存在意義に関する考察の一助とする。

II. 大学紛争時におけるキリスト教（主義）への問い

日本ならびに世界の多くの大学で吹き荒れた大学紛争は関西学院大学においても例外ではなかった。国公立大学が所謂「官学アカデミズム」に対する批判の渦にま

12) 前掲書 15 頁。

きこまれたのに対して、キリスト教（主義）大学はその亜流としてなされた同様の批判に加えてその建学の理念であるキリスト教ならびにキリスト教主義が激しく問われる事となった。特に神学部というこれまでキリスト教伝道者養成をその使命としている学部を有する大学は、キリスト教会との関係からさらに激しい批判を受けることとなった。日本のキリスト教会では特にプロテスタントの最大教派である日本基督教団においてキリスト教のあり方を問う大きな運動が展開された。関西学院が位置する西日本においては、大阪万国博覧会会場に日本基督教団が「キリスト教館」を建設することを決定したことに対する反対運動をはじめとして、神学部を有する関西学院、同志社等でキリスト教をめぐる激しい紛争が巻き起こった¹³⁾。こうした背景もあり、関西学院大学においてもその存亡を問うまでに至る大きな紛争が、1969年から翌年にかけて引き起こされることとなる。¹⁴⁾

- 13) 紛争当時の論点ならびにその歴史的経緯とその評価に関してはここでは言及しない。ただ、当時問題となった内容の一部に関しては次の文献に掲載されている。

荒井献編『パウロをどうとらえるか』新教出版社、1972年

これは、日本基督教団の紛争の一つであった東京神学大学闘争に端を発して1971年度に計画・開催された「パウロをどうとらえるか」を主題に開催された公開講座の報告としてまとめられたものである。この主題が設定された背景には、田川建三氏によってなされた「パウロ主義批判」がある。田川氏はその批判を『構造』1970年11月号に掲載し、「人間の自由と解放—抵抗の言語」と題された論文として『批判的主体の形成』三一書房、1971年に所収された。その中で田川氏は、パウロの思想が後のキリスト教に与えた影響を次のように指摘し、批判している。

「『人間の自由と解放』が徹底的に観念として追求される場合、主なる神によって、すなわち観念的に獲得された自由は、仮象とみなされた現実における奴隷制を積極的に維持・承認するものとなる。神の前での自由とひきかえに、古代社会の構成の根本的な軸である奴隷制を承認することになる。だからこそパウロ的キリスト教が一世紀後半以降、ヨーロッパ・地中海世界を風靡する世界宗教になりえたのだ。その現実と観念を逆転させる構造において、現実否定と現実肯定の両者をそれぞれ徹底的に主張することができるからだ。」上掲書 114頁。

この言説に代表される批判は、その後日本における、パウロの解釈をめぐる論争へと発展する。そしてその中でキリスト教という宗教が内包する問題点が明らかになった。それとともにそうした傾向のあるキリスト教を建学の理念とする学校においては、パウロの思想が有する危険性に留意せず、一つの教えとして無批判にパウロの言葉を振りかざすことに常に反省的である必要を迫られていることに鋭敏でなければならないといえる。大学紛争においてキリスト教が問われた問題点の一つがここにも存している。

- 14) 紛争当時の経緯に関しては、拙論「人権教育の現状と課題—関西学院大学における人権教育をめぐる」『関西学院大学 人権研究』第16号、2012年所収を参照。また、詳細な経緯と写真資料が『関西学院の百年』に掲載されている。

この紛争の結果、当時大学が休校措置を取らざるを得なくなり、大学の運営が実質上の停止状態に陥ったのを受け、当時紛争対応の責任者であった小寺武二郎学長代行（当時、経済学部教授）によって、関西学院の全学生にあてて「廃校か否か」のアンケートが実施されることとなった。その結果、「廃校」を支持した者は92名にとどまり¹⁵⁾再生と存続のための取り組みが開始される。そして荒廃した大学の再生に向けて関西学院大学に対するこれまでの反省と今後の方向性を決定するべく「関西学院大学改革に関する学長代行提案（後、「代行提案」と称する）」が策定され、関西学院再建のための新たな礎となる。

1889年創立時には関西学院憲法（Constitution of Kwansei Gakuin）が制定され、当時いわゆる「ミッション・スクール」として出発した関西学院は、その憲法がその後の礎として歩みが続けられてきた。その間、文部省訓令第12号における宗教教育の制限や第2次世界大戦中にキリスト教が敵性宗教として位置づけられるなど、学院ならびにキリスト教が危機的な状況にさらされることはあったが、キリスト教そのものの本質やその内実を自ら問い問われる事は少なかったと言える。

既述のように関西学院宗教活動委員会¹⁶⁾において関西学院におけるキリスト教と教育の関係に関する研究はなされたが、これもキリスト教否定という立場にはなく、あくまでキリスト教をより教育の中に生かすべく、あくまでキリスト教が建学の理念であることを前提とした議論にとどまったと言える。それに対して、大学紛争では、大学の存続そのものが問題とされたこともあり、その結果、その存在の根底にある建学の理念すなわち、キリスト教と大学の関係がはじめて問題となったと言える。そのため、大学を再生する際にはキリスト教（主義）そのものの本質が問わ

15) 『関学事典』によると当時の学生総数は1万3千人あまり。そのうち回収されたものが、6,825通、うち94%は改革の手段としての全共闘学生によるバリケードに対する反対を表明していたとされる。

16) 宗教活動委員会は1950年、「学院建学の精神であるキリスト教を、教育の中に具体化するのには、学校当局による公の活動だけでは十分でない。自発的な有志の協力と活動が大切なのである。」上掲『論文集 教育と宗教』265頁、との理由で当時の院長であった今田恵文学部教授と鮫島盛隆礼拝主事によって呼びかけが行われ組織された。当初はヴォランティアな組織であり、その性格上キリスト教の学内的発展への協力がその目的であった。

れ、それに応答することが必要であった。それ故、「代行提案」として公にされ当時の構成員によって再確認された内容に現在の大学の新たな原点を見出すことは妥当と言えよう。以下で紛争のただ中で当時問われたキリスト教（主義）に対する考察を加えることとする。

「代行提案」のC項において主題として言及されるのが本稿の主題の中心をなす「大学とキリスト教」についてである。その冒頭で「建学の精神は、常にその時々のわれわれの具体的現実の中で問い直され、具体化される努力が払われるのでなければ死語となるであろう。」（傍点筆者）と述べられる。その上で、これまでキリスト教的精神の特徴として語られてきた「愛」「奉仕」「寛容」を体した人々を生みだしてきたことを評価した後、当時の反省として次のように語られる。

「しかし、他方でそうした言葉はしばしば個々人の内面的な心情においてとらえられ、これらの言葉のうちにひめられた厳しさも個々人のうちに押しとどめられて、キリスト教そのものが『心情』や『道徳的な教え』となった結果、それらのもつ本来の厳しさを失ってムード化していたきらいがある。」

ここで展開されている批判は、19世紀デンマークの思想家キェルケゴールが、当時大衆化し無名化する中で主体性を失い、無責任化していく近代ヨーロッパ社会のあり方¹⁷⁾と其中で本来のキリスト教が要求する厳しさを忘れているとしてなされたデンマーク国教会への批判に極めて似通っている。ルター派のキリスト教を国教とするデンマークのキリスト教が当時まさにキリスト教に内包する愛と赦しといった重要概念（問題）を「耳当たりの良い説教」を通じてムード的に語ることで、キリスト教の本質を人々に見誤らせ、見失なわせているとして、キェルケゴールは

17) キェルケゴールは当時の時代を「解体の時代」(S. V. XIII, 605)と呼んでいる。

「キリスト教界にキリスト教を再導入する」¹⁸⁾ことを目的にその生涯を執筆活動にささげたのであった。それと同様の厳しいまなざしが、「代行提案」の中にはあり、当時（現在も含め）キリスト教が本来人間に突きつけている問いかけに真摯に向き合っていなかった事への厳しい反省の弁が、そこでは語られていると言えよう。

この認識に続いて、次はキリスト教の中心的倫理目的である「隣人愛」に対する考察が次のように語られる。

「キリスト教のいう本来の隣人愛とは、互いに相手のもっている矛盾を隠蔽し合い、かばいあうような互惠主義ではない。隣人への愛が本当に成り立つためには、まず人間の自己中心性が徹底的に打破されねばならず、そこでは人間が、自分の最も愛するものさえ捨てることが要求されてくる¹⁹⁾。キリスト教において『隣人への愛』が常に『神への愛』とその神の前での厳しい自分中心主義の否定とに結びつけられて問題にされるのは、そういう意味なのである。」（傍点筆者）

この解釈からすると、大学にとって本来最も重要なものである、言い換えれば愛すべきものである「建学の理念」すら「隣人愛」の実践のためには「捨てる」ことが要求されていると言いうる。ここには「建学の理念」が硬直化した一種の「教え」ではなく、限界ある人間があくまで策定したものとして、常に変化する現実と向き合い、そこから不断に問われ続け、あるときには否定されることもいとわずに批判

18) Pap. IV A390 番

キェルケゴールの活動の意図に関しては、拙論「S. キェルケゴールの墮罪理解（1）—キェルケゴールの女性理解からのアプローチ—」『エクス 言語文化論集』創刊号、2000 年参照。「代行提案」のキリスト教理解は、キェルケゴールが理解するキリスト教理解に通じる厳しさが随所に見られ、そこで展開された批判に向き合ってきたかが今日改めて問われている。

19) 『聖書』の物語の中でも、「旧約聖書」創世記 22 章 1-19 節にある、アブラハムの息子イサク奉獻物語によって明示されているように、本来神への信仰は、「自分の最も愛するものさえ捨てる」という人間的倫理規範をも否定する迄に、本来厳しいものであるとされる。

の矛先を自らに向け続けることが要求されているということが厳しい口調で語られている。そうした意味において、「キリスト教」に対してあたかも全ての人々が同じ共通認識を持ったものとしてその本質を問うことなく、言わば「神棚に上げる」形で大学の雰囲気作り＝ムード化することにのみキリスト教が利用されることは、キリスト教が本来要求する「隣人愛」の実践から最も遠いこととなるのである。そして、「隣人愛」に対する分析はさらに以下のように続けられる。

「隣人愛は、上述のように、相手をただ単に自分の外に自分とはかかわりなく存在している人間とみるのでなく、その相手へのかかわりを問題にすることが同時に自分自身のあり方を根本的に問題とすることになるような関係である。(中略)しかし、真の人格の関係とは、ただ単に相手を認めあって、互いに干渉せず平和に暮らすということではなく、その相手を自分自身のあり方に対して徹底的な批判を投げかける者として受けとめることによってはじめて成立するものである。」²⁰⁾ (傍点筆者)

上記で指摘されるのは、各地の大学紛争で問われた、当時の大学における学問研究とその意義に対する批判の根底に存在していた問題であると言える。²¹⁾そして、さらにこうした考察の結果としての「隣人愛」がたどり着く結果が以下のように述べられる。

20) こうして厳しい自らと他者との関係が指摘されるが、このことの掘り下げが不十分で、「自らのあり方を問題にしない」態度は、紛争直後の本学における部落差別発言に端を発する一連の人権問題への激しい問いかけとなって、改めて大学が問われる事態を招いたと言える。その詳細は、拙論「人権教育の現状と課題 - 関西学院大学における人権教育をめぐる一」『関西学院大学 人権研究』第16号、2012年 参照。

21) 大学紛争において激しく問われた一つである「官学アカデミズム」の有する性格を田川建三氏は以下のように述べている。

「従来のアカデミズム—近代主義、客観主義的「学」の精神とその権威機構の維持 (中略) —」前掲書『パウロをどうとらえるか』23頁。

ここで田川氏が指摘した当時のアカデミズムの本質こそ、現実の社会と切り結ぶことなく、また自らがその現実から問われる事なく喧伝される無責任な知識の羅列と権威化であるといえ、この批判に相通じる考えが、「代行提案」には含まれていると言えよう。

「上述のような、隣人愛の関係は、自分を常に相手の批判の前に誠実にする
えることを通して、『自分を絶対化すること』を厳しく退けるものである。
(中略) 従って、社会に貢献し奉仕するといっても、(中略) 社会そのもの
の中にひそんでいる、自分に安住し、自分を絶対化しようとする傾向に、
盲目的に貢献し奉仕するものであってはならない。社会のもっているそ
うした根本的な問題性をあばき批判するという意味で『批判の府』とし
ての大学のあり方を、より根源的な意味で堅持することによって、社会
に貢献し奉仕することでなければならないであろう。」(傍点筆者)

「『批判の府』としての大学」という言葉が有している背景には、自らのみならず、
全てのものを絶対化することから自由となり、自らが出会う事柄すべてに対して自
らに「関係し」、自らがそれによって「問われる」契機として真摯に向き合う態度
が本来大学には要求されており、それこそが大学の存在意義であるという理解が存
在している。そして、大学紛争によって問われた問題の根底にあるものが、そうし
た態度とは反対の体制に安住し「批判の府」たる本質を見失い、また本来はそこに
警鐘をならすはずの「キリスト教」がむしろその現実を覆い隠し、ひいては推進す
るムードメーカーとしての役割となってしまうことであったと言えよう。こ
こで真摯に問われた問題に向き合い、こうした厳しい自己認識と批判を当時の関西
学院(大学)の学生をはじめとした構成員は支持し、この批判を新しい礎として後
のキリスト教主義とそれに基づいた再生を目指したのである。

その新たな礎が据えられてから40年あまりの時の流れの中で、そこで提示され
た課題がどのように展開されたかを以下で考察し、そこから現代における「キリス
ト教主義」の有する可能性を探ることとする。

Ⅲ. 現代における「キリスト教主義」の可能性に向けて

ここまで、関西学院大学における歴史を振り返るなかで、非キリスト教国であり

ながら、教育という国家にとって最重要課題である分野においてキリスト教（主義）を建学の理念に据えていることの意義と問題について考察を進めてきた。「幸い」関西学院大学は、大学紛争後も神学部ならびに各部（神学部を除く）宗教主事制を維持することができた。しかし、大学紛争時またその後 1971 年におこった「部落差別発言」に端を発する人権に関わる諸問題とそれへの対応を知らない世代が大学をはじめとした学院構成員の多くを占めるようになってきた現在、以下に述べるような大きな問題が山積している。

最初に、既述のように第二次世界大戦後の日本が大きな変革を迫られたとき、新しい「近代的」かつ「民主的」で「自由」な価値観を提供してくれることを期待して多くの人が集まったキリスト教界は今や高齢化し、弱体化しているという現状があげられる。その是非は別として、大学人をはじめとする比較的高学歴な層に受け入れられた戦後キリスト教は、政治や学校といった分野でも一時期は発言権を有していたと言いうるが、今や、現実のキリスト者人口は減少しているのが現状である²²⁾。実際、キリスト教（主義）学校において様々な意味において発言力や影響力を有していたキリスト者教職員は減少の一途をたどっていることから、「キリスト教」的なものが「当たり前」にまかり通る時代はキリスト教（主義）学校においても過ぎ去ったと言えよう。

特に、少子化に向かうことが明白であったにもかかわらず「大学設置基準大綱化」（1991 年 7 月施行）によってその数が激増した大学は市場原理の中で競争を強いられており、キリスト教を建学の精神に有していたとしてもそれを堅持することが困難な状況となっている学校は少なくない。²³⁾ また、宗教一般に対する警戒心²⁴⁾ も

22) 『キリスト教年鑑 2012』キリスト新聞社、2012 年参照

23) 1899 年の「文部省訓令第 12 号」に対抗するために組織され今日に至っている「キリスト教学校教育同盟」に所属している学校法人の中にも経営の困難さから脱退を余儀なくされている法人が出てきている。また、中学・高校の現場でも「聖書科」の時間に「総合的な教育のカリキュラム」が当てられ、キリスト教を語ることが出来ない現状を抱える学校も出ている。そうした中で、キリスト教を自明のこととして維持することの困難さが象徴的に表れている。

24) 1995 年 3 月に地下鉄サリン事件を引き起こした「オウム真理教」に代表される、破壊的な宗教的カルト集団の反社会的行動に対する警戒感はいまだに根強い。

あり、キリスト教（主義）を全面に出して入学者を集めることに躊躇する学校法人も存在している²⁵⁾。

そうした現状の中で、非キリスト者ないしは他の宗教信仰を有している者、また宗教そのものに対して批判的あるいは懐疑的な者もその構成員である現在の学校組織において、キリスト教を自明のこととして、プログラムへの協力や参加を強制することは時として「思想・信条の自由」に抵触することになりかねないといえよう。ただ、ここまで考察を続けてきたように、キリスト者が中心となって教育や運営を担っていた時代は、すでに大学紛争前の時点でもその終焉を目前にしていたのであった。大学紛争で建学の理念をキリスト教（主義）としている学校の多くはそのキリスト教（主義）そのものが問われ、また現場のキリスト教会自体もその本質が問われたことはすでに言及したとおりである。そして、それに応える形で建学の理念の再構築を行い、それを改めて共有するために策定されたのが、本学においては「代行提案」であった。その提案を学校全体として受け入れた後²⁶⁾、それを基礎としながら各現場における「キリスト教の再導入」も行われたのである。ただ、各部の自治が守られているため、その再建の歩みもその後多様となっていく。その中で、非キリスト者が大半を占める今日日本において、キリスト教（主義）が意味を持つための一つの示唆となるのは「代行提案」を良き形で継承したと言える、次の一文である。

「いかに大学が変貌しようと、そこが、学問を追究研究し、あるいは学問を通じて教育することをめざす場であることにおいて、変わることはないであろう。（中略）しかし同時にそういう学問を人間のいとなみ全体のなかで位置づけ、それがわれわれ人間にとってどういう意味を持ち、あるいは持つべきなのか、さらにそこから学問のあり方そのものを問い直

25) このことを公言する学校はないが、キリスト教学校教育同盟に加盟している学校が発行する学校案内には「キリスト教」をあまり表に出していない学校が数多く存在する。

26) 「代行提案」は一端提案として公にされた後、各部で議論が重ねられ、最終的に1969年6月9日に開催された「改革結集集会」において参加者の拍手の下に採択された。

したり、またそういう学問をする自分自身のあり方を問い直してゆくこともそれに劣らず必要なことである。学生をたんに、学問の場ですでに生産されている知の消費者にとどめようというのならいざ知らず、自ら知を生み出してゆけるような、能動的な生産的主体へと誘うことをめざすとすれば、(中略)さらに学問を人間そのもののいとなみとして捉え、学問というものが生み出されてくる源泉まで導いて、学生みずからがたとえ片鱗なりとも、それを生み出してゆくことを助けるものにならなければ、ほんとうの教育すらも成立しないであろう。」²⁷⁾

ここには、時代を超えて大学という組織が存在していくための存在意義が端的に示されているが、実際問題としては、多様な分野にわたる授業の中から限られた時間の中で所定の単位を取り、評価を受けて学生を卒業させることが求められる大学としては、ここで示された事柄を現実問題として具体化するには大きな困難を伴う。また、多様な考え方を持った教員がそれぞれの見識に従って主体的に責任を持って講義運営をする中で、様々な背景を有している教員間で意志統一を図っての学部運営は難しく、ましてや統一性をもった大学全体の運営はさらに難しいのが現状であ

27) 田中敏弘／森本好則／林忠良編『いま経済学を学ぶ 経済と人間』日本経済評論社、1992年所収、林忠良氏による「あとがき」253-254頁参照

本書は、関西学院大学経済学部で現在も継続している、チャペル・アワー時に開催されるシリーズ・チャペル「経済と人間—経済学を学ぶ心—」で話された内容を要約したものから選択してまとめられたものである。チャペル・アワーは、本学の特徴である1時限目と2時限目の間30分間を授業を入れないで一つの枠として課外ではなく正課と同じ位置づけで各学部で開催されているキリスト教プログラムである。その責任は各学部の学部長と宗教主事にあり(除、神学部)、各学部独自のプログラムならびに運営を行っている。経済学部では本文でも言及する目的のため、キリスト者であるなしに関わりなく、経済学部の専任教員は専攻分野に関係なく経済学部のチャペル・アワーで講話を担当することとなっている。本書は、そのプログラムの中でも「経済と人間 経済学を学ぶ心」いう一つの主題に沿って、経済学専攻の教員が話したものの要約である。

本書の大きな特徴としては、上述のようにチャペル・アワーというキリスト教プログラムの中でなされたものが、キリスト教関係出版社からではなく「日本経済評論社」という経済学の出版社から出版されたことがあげられる。このことも本文の中で詳述する本プログラムの意図をくんだものである。

る。しかし、このことを現実の壁の前で放棄することは大学の自死行為に等しいのであり、様々な工夫が求められる。そして、キリスト教（主義）というものを建学の理念としている組織には以下で述べるようにその工夫をより効果的に行う可能性を有しているということを次の一文が示している。

「大学の現状は、学生に学問の生産的主体を期待することなどはきわめて難しい状況にあるし、専門分化して日進月歩する学問状況のなかでは、こうした問いを問うことはなかなか困難なことである。（中略）本学部のチャペル・アワーが微力ではあるが、それをめざしていることをお汲み取り願えれば幸いである。」²⁸⁾

「もうひとつ、ご留意願いたい点は、本学部のチャペル講話が、学部の経済学科目担当の教員スタッフ全員によって担当されている点である²⁹⁾。そのうちには、キリスト教を自己の立場とする者もあるが、かならずしもそれを自らの立場としない者もある。キリスト教主義大学の、しかもチャペル・アワーといえは、キリスト者のみのかかわることとみなされる向きもあるやも知れないが、われわれの学部はそうのように考えてはいない。キリスト教主義大学はキリスト教の大学ではなくまさにキリスト教主義の大学であって、そこで行われるチャペル・アワーも、その中心にキリスト教の立場があることは疑えないが、しかしまた同時にそこは、キリスト教の立場が一方的に答えとして語られるべき場ではない。キリスト教主義というのは、キリスト教が自己を答えとして絶対化することとは

28) *ibid.* 254 頁。

29) 現在は、シリーズ・チャペルとして春学期に基礎演習担当教員による「人間を考える」、秋学期に経済学専攻教員による「経済と人間 経済学を学ぶ心」と分野の特定がない「経済と倫理」が実施されている。本学部の専任教員は毎年ないしは数年に1回は必ず、いずれかの主題で講話し、その内容の要約を提出、年度末に経済学部より出版される雑誌『エコノ・フォーラム』に掲載することとなっている。

全く異なることである。キリスト教主義とは、キリスト教が、それとは異なるものとともに生き、課題をともに担うなかで、自ら問いつつまた問われ、教えつつまた学ぶことを可能にするような原理でなければならぬのではないか。」(傍点筆者)³⁰⁾

本学経済学部で現在行われているチャペル・アワーのプログラム³¹⁾も原則上記の傍点部分に特に留意して運営されており、新任の教員の方にもこの言葉をもってプログラムの趣旨説明と協力の依頼がなされている。

本稿の冒頭で言及したように現代は、「国際化」のただ中にあり、これまで一種のガラパゴス状態であった日本においても宗教や文化、そして言語の多様化に対応することがようやく求められてきている。その中で、日本の近代化の歴史において、教育の分野でなにがしかの影響を有してきたキリスト教ないしはキリスト教(主義)教育もその本質が問われている。ともすれば、教条的な安易さに流れたり、敬して遠ざけたりしがちな宗教的な建学の理念であるが、上記の姿勢を続けるなら、その時代時代に必要な形で、大学が本来持つべき「批判の府」たる本質を維持する仕組みになる可能性があると言えよう。

30) *ibid.* 255 頁

31) 現在実施しているプログラム内容に関しては、他稿で改めて紹介し検証の対象とすることにする。ただ、本学経済学部のチャペル・プログラムが現在、キリスト者ならびに非キリスト者にかかわらず、経済学部所属の全専任教員によって担われ、また、授業日の毎日、プログラムが開催されていること(神学部はその設立の目的からしてチャペル・アワーのプログラムがきわめて重要なことであり、そして、専任教員も伝道者養成を目的としているため、全員がキリスト者であり、また、チャペル・アワーのプログラムに全員が責任を有して関わることは職務上当然のことであると言えよう。しかし、他学部においてはまさに様々な立場と専門性を有しているものがその構成員であるからことから、それらのものが何の報酬もなく貴重な研究時間を割いて負担するということは、特筆すべきことであると言いうる。

大学紛争によって問われた事柄は当時のキリスト教(主義)教育が一部のキリスト者によって担われてきたことで、キリスト教が自明の存在として本質的に問われることがなかったことも大きな部分を占めていたことから、「代行提案」によって問われた「自らの立場を絶対化しない」で異なる立場からの問いを常に意識することが目的とされたことから考えると、経済学部においてはそのことが少なくとも意識されていると言えよう。

結び

以上、日本の近代化の中で、一般的な宗教組織ではなく、教育の分野において少なからぬ影響を有してきたキリスト教と学校の関係に関して考察を続けて来た。現在の大学ならびに社会が置かれている状況は「国際化」が進み、また右肩上がりの経済成長とは異なり経済も停滞あるいは下降していく中で、少子高齢化が急速に進むという大きな変化の状況にある。そして、多くのキリスト教（主義）学校においてもキリスト教を実質的な意味において建学の理念として堅持することが困難な状況にある。そういう意味において、多くのキリスト教（主義）学校が創立当初の志を維持することが難しくなっているが、大学紛争時に多くのキリスト教（主義）学校が問われたキリスト教ならびにそれを建学の理念としていることの意味を、現在改めてその当時の原点に立ち返ることで、そこから現在ならびに将来に対して、キリスト教（主義）が有する意義と可能性が改めて明らかになったと言えよう。その可能性に向けての様々な現代的取り組みとその評価に関しては、次の考察の対象とする。